2026年 10月 14日

ディーゼル：原油供給不安と精製能力低下で逼迫

上席主任研究員　李 雪連

主要国・地域のディーゼル小売価格は、ウクライナ危機以来の高値圏に達し、一部では過去最高値を更新。中東やロシアの精製能力損傷、紅海の航行リスクに伴う中東原油の供給不安、洋上積み替え（STS）や遠方調達による供給コスト上昇が背景にある。ディーゼルは需要が底堅い一方、主要輸出国ロシアの供給減少も重なり、ガソリンやジェット燃料に比べ需給が逼迫している。価格上昇は物流コストなどを通じて物価全般に波及するため、原油供給と精製能力の回復が焦点となる。

原油の供給不安が新たな局面に

中東原油の供給不安は新たな局面に入っている。ホルムズ海峡の航行への不安が長期化、その迂回ルートとなるサウジアラビアの東西パイプラインの損傷に加え、紅海航路の要衝であるバブ・エル・マンデブ海峡では中央部のペリム島をイエメンの親イラン勢力が掌握、封鎖リスクが高まっている。時にリスクを冒してホルムズ海峡を通過し、オマーン沖で積み替えを行うSTSは急拡大し、中東発原油の量的な回復に役立ってはいるが、運賃・用船料に危険手当や保険料などが加わり、輸送コストは大幅に高騰。ブレントの現物価格は、輸送コストの上昇に加え、足元の需給逼迫を反映して、紛争勃発直後のパニック局面で付けた高値を更新し、先物価格（期近物）を40～50ドル上回るまで上昇している。当面は備蓄放出が緩衝材となる見通しだが、統計上の在庫にはタンクや配管の稼働維持に必要な最小限の在庫（tank bottoms）が含まれるため、実際の放出余力は見かけほど大きくないとの指摘もある。加えて、在庫の地域的な偏在による局地的な供給途絶リスクも残る。

精製能力低下がボトルネックに

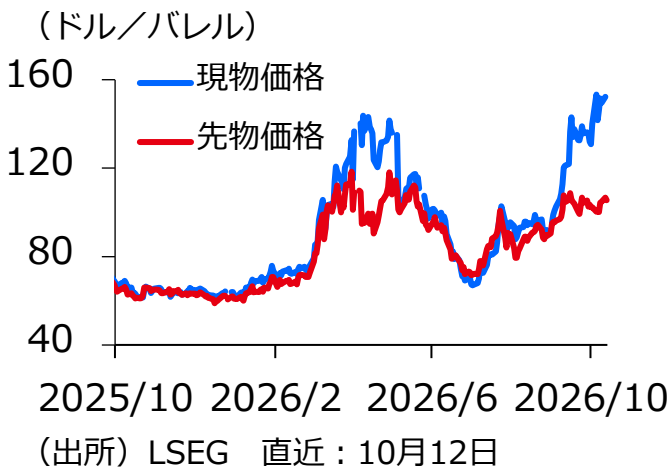
国際エネルギー機関（IEA）によれば、世界の製油所処理量は4月以降、前年を日量500万バレル弱（世界全体の約6%）下回る状態が続いている。世界の石油輸出量の約4分の1を占める中東では、石油製品輸出量は戦争前の半分程度にとどまる。足元ではホルムズ海峡を巡る混乱に加え、紅海沿岸でも製油所への攻撃リスクが高まっている。また、欧州の需要を満たすためディーゼルを高い得率で生産してきたロシアでは、ウクライナの攻撃で精製能力が低下しており、政府は国内需給の逼迫を理由に、夏場以降ディーゼル輸出規制（一部例外）を導入。中東産原油への依存度が高いアジアでも、特に中国では、製油所の稼働低下を受け、国内供給を優先するため石油製品輸出を抑制した。7月以降は一部緩和したものの、国内需給に応じて輸出量を機動的に調整する状況が続いている。インドも代替供給者として期待されるが、石油製品輸出は9月時点でも前年水準には届いていない。

紛争勃発以降、ディーゼルなど石油製品の輸出を大幅に拡大してきた米国でも、供給余力は縮小している。製油所稼働率は8月末の98%から、秋季定期修繕を受けて足元では92%台へ低下し、9月末の留出油（ディーゼルや暖房油）在庫も過去5年平均を15%下回った。米国のディーゼル小売価格は9月に平均6.29ドル／ガロンへ上昇し、クラック（原油価格に対する上乗せ幅）も歴史的な高水準にある。米国内の価格高騰を受け、議会ではディーゼル輸出規制を求める動きが強まっている。

物価全般へ波及

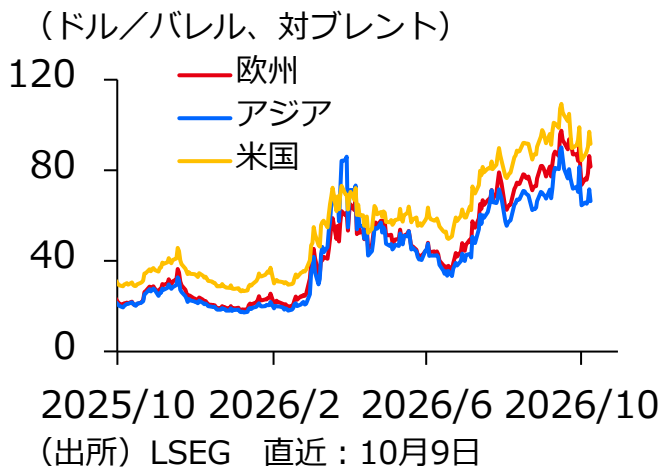
ディーゼルはトラック輸送、建設・農業機械、鉱業、自家発電など、経済活動の基盤を支える燃料である。価格上昇は物流費などを通じて食品から素材、最終製品まで幅広い品目の価格に波及するほか、自家発電への依存度が高い地域や産業では発電コストも押し上げる。足元では、中国による石油製品輸出の再開観測や、米国によるロシア産ディーゼル輸出の時限的な制裁緩和、主要7カ国（G7）による1億バレルの在庫協調放出など、供給逼迫を和らげる動きもみられる。一方、根本的には、中東やロシアで攻撃を受けた製油所の復旧に加え、中東産原油への依存度が高いアジアの製油所への原油供給の正常化がカギを握る。しかし、フーシ派によるサウジへの攻撃など、中東産原油の供給・物流リスクはむしろ高まっており、損害を受けた精製設備の復旧にも相応の時間を要するとみられることから、ディーゼル供給の正常化は依然見通しづらい。

▽ブレント原油価格



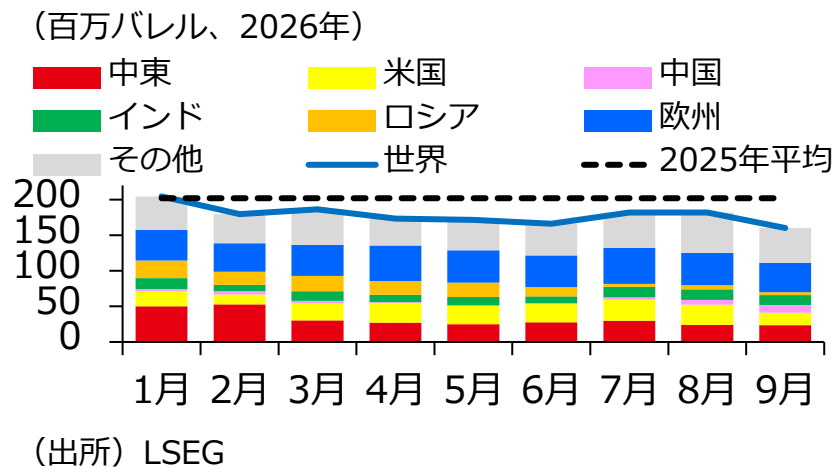
（出所）LSEG　直近：10月12日

▽ディーゼルクラック



（出所）LSEG　直近：10月9日

▽ディーゼル輸出量



（出所）LSEG

（執筆者プロフィール）

李 雪連（Xuelian Li）
xuelian-li@marubeni.com
上席主任研究員
研究分野：中国、商品・エネルギー、産業
IT企業勤務を経て2005年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて主に中国、商品・エネルギー、産業を担当。講演や取材、寄稿なども行う。2013年から15年まで米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科修了（国際関係学修士）。日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト、中国経済経営学会会員。

株式会社丸紅経済研究所
〒100-8088　東京都千代田区大手町一丁目4番2号
https://www.marubeni.com/jp/research/

（免責事項）
- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。